



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,385	△0.6	531	△3.7	510	△5.7	324	△11.9
29年3月期第1四半期	12,460	△0.7	551	△12.6	541	△12.5	368	△4.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 284百万円 (68.2%) 29年3月期第1四半期 169百万円 (△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.07	—
29年3月期第1四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	62,828	37,860	60.2	942.62
29年3月期	62,454	38,077	60.9	948.03

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 37,860百万円 29年3月期 38,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.4	1,220	14.0	1,170	9.6	730	24.6	18.17
通期	53,000	1.6	2,700	16.0	2,700	17.7	1,800	△6.7	44.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	44,897,500株	29年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,732,679株	29年3月期	4,732,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	40,164,827株	29年3月期1Q	40,863,461株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在わが国においては、総人口の減少と少子高齢化が急速に進んでおり、今後更なる高齢化の深化及び労働力人口の一層の減少への対応が課題となっております。これらに伴い、今後福祉用具に対するニーズは益々高まっていくと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図るべく、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

その主な成長戦略として、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3つを掲げており、その中でも、特にシルバービジネスに関連する施策として、施設等での介護人材の不足、在宅等での老老介護の増加を見据えた「労力軽減・省力化」への取り組みや、今後益々対象者の増加が予想されている「認知症分野」、「リハビリ機器分野」への取り組みなどに注力しております。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、メディカルサービス事業の主力である福祉用具貸与事業は堅調に推移したものの、インテリア健康事業の主力である家具店向けの販売が苦戦を強いられた結果、当社グループの当期における業績は、売上高は12,385百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。また、メディカルサービス事業のシステム関連費用など、販管費の増加により、営業利益は531百万円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益は510百万円（前年同四半期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、前連結会計年度（以下「前期」という。）に投入した、転倒防止機能、自動ブレーキ機能を搭載した前後安心車イス「転ばないイス」、ロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行者「ロボットアシストスマートウォーカーRW-01」等の市場への浸透、及び各種レンタル対応商品の充実を図るとともに、8分割によりワンマン配送が可能な電動介護ベッド「エスポア」などを新たに投入することで、今後における売上基盤の拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、2本のポールを利用して歩くことで健康維持や体力増強につながるノルディックウォーク「アドバンスポール」を4月より販売開始するとともに、ノルディックウォーク体験イベントを開催し「リハテック」ブランドの浸透を図りました。さらに、電動アシスト三輪自転車などの商品をお客様の自宅近くで体験できる出張試乗会の継続により売上の獲得を図るなど、介護保険制度外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッド需要等の獲得に向け、日常生活支援における「見守り」機能を有する「見守りケアシステム M-1」の後継機種で、新たに自動体重測定機能等を追加した、ベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」を市場に投入し、販売促進に取り組みました。さらに、5月には、介助者に代わり自動で体位変換を行い、利用者の床ずれ予防と介助者の作業負担を大幅に軽減する「自動寝返り支援ベッド」を発売し、介護現場での負担軽減や省力化を図り、介護職の人材不足、老老介護への課題を解決し得る商品の展開を開始いたしました。

なお、前期の7月に、当社連結子会社のフランスベッド株式会社のデイサービス事業を会社分割したことに伴い、セグメントにおける同事業の売上分は減少しましたが、福祉用具貸与事業や病院施設向け販売等が堅調に推移した結果、セグメント業績は増収増益となりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,880百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は429百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具販売店ルートが苦戦するなか、消費者の家具購入方法の変化に対応し、住宅関連企業やインターネット販売業者、通販業者など、家具販売店以外の販路開拓や、eコマース向け商品の開発、さらには自社ショールーム等を利用した各種展示販売会などの催事販売に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

前期より継続的に推進している、商品単価の向上を目的とした高付加価値商品の拡販においては、他社にない電動リクライニングベッド「ルーパームーブ RP-1000 DLX」のテレビコマーシャルの放映を継続し、販売強化に努めたほか、女性をターゲットに開発した「クラウドディアマットレス」等の販売に注力いたしました。また、6月には、当社が独自開発した新技術で、一体成型加工を施しマットレスの端の沈みこみを軽減することで、マットレスの有効面積を広く使える「PRO・WALL（プロウォール）」を導入したマットレスの展開を開始し、さらに、テレビコマーシャルを放映することで、認知度の向上と新たなニーズの獲得に努めました。

なお、2020年東京オリンピック開催などに向けて増加しているシティホテル等の法人需要に対して、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの入替案件などの受注が増加し、「スランパーランド」を中心とした売上が好調に推移いたしましたが、家具販売店向けの売上減少を上記施策等でカバーできず、セグメント業績は減収減益となりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,716百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品施策の実行や、SNSなどを活用したリピーター顧客の確保、また仕入管理を強化することにより、収益の改善に努めてまいりました。なお、前期に実施した不採算店舗等の閉鎖に伴い、セグメント業績は減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は789百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して373百万円増加し62,828百万円となりました。流動資産は前期末と比較して392百万円増加し33,476百万円となりました。主な要因は、現金及び預金581百万円、有価証券499百万円、たな卸資産305百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,072百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して14百万円減少し29,332百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアなどの償却によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して590百万円増加し24,967百万円となりました。主な要因は、未払費用などの増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して217百万円減少し37,860百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益324百万円などであり、減少については剰余金の配当502百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.9%から60.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付「平成29年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,849	11,430
受取手形及び売掛金	9,886	8,704
電子記録債権	628	737
有価証券	2,799	3,299
商品及び製品	4,967	5,167
仕掛品	416	417
原材料及び貯蔵品	1,737	1,841
その他	1,807	1,883
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	33,084	33,476
固定資産		
有形固定資産	16,169	16,197
無形固定資産	1,869	1,793
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,365	9,304
その他	1,943	2,037
投資その他の資産合計	11,308	11,341
固定資産合計	29,347	29,332
繰延資産	23	18
資産合計	62,454	62,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538	3,552
ファクタリング未払金	2,287	2,165
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	301	72
引当金	1,288	617
その他	3,976	5,583
流動負債合計	15,442	16,041
固定負債		
社債	3,150	3,150
長期借入金	300	300
引当金	555	98
退職給付に係る負債	515	515
資産除去債務	26	26
その他	4,387	4,835
固定負債合計	8,934	8,926
負債合計	24,377	24,967

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	33,391	33,213
自己株式	△4,533	△4,533
株主資本合計	33,725	33,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	79
繰延ヘッジ損益	—	14
退職給付に係る調整累計額	4,292	4,218
その他の包括利益累計額合計	4,352	4,312
純資産合計	38,077	37,860
負債純資産合計	62,454	62,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	12,460	12,385
売上原価	6,377	6,280
売上総利益	6,083	6,104
販売費及び一般管理費	5,531	5,573
営業利益	551	531
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	—	0
その他	21	27
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	19	19
その他	20	35
営業外費用合計	40	55
経常利益	541	510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	538	507
法人税、住民税及び事業税	37	34
法人税等調整額	131	148
法人税等合計	169	183
四半期純利益	368	324
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	324

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	368	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	20
繰延ヘッジ損益	△66	14
退職給付に係る調整額	△4	△74
その他の包括利益合計	△199	△39
四半期包括利益	169	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	284
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,820	4,784	11,604	855	12,460	—	12,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	194	196	31	228	△228	—
計	6,822	4,979	11,801	887	12,688	△228	12,460
セグメント利益	404	93	497	6	504	47	551

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,880	4,716	11,596	789	12,385	—	12,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	208	209	27	236	△236	—
計	6,881	4,924	11,806	816	12,622	△236	12,385
セグメント利益	429	71	501	7	508	22	531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	226	216
全社費用※	△178	△194
合計	47	22

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行った理由
 - 資本効率の向上及び株主利益の増大を図るため。
2. 自己株式の消却の概要
 - (1) 消却した株式の種類
 - 当社普通株式
 - (2) 消却した株式の総数
 - 2,500,000株
 - (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.57%)
 - (3) 消却日
 - 平成29年7月14日
 - (4) 消却後の発行済株式総数
 - 42,397,500株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要
 - (1) 処分した株式の種類
 - 当社普通株式
 - (2) 処分した株式の総数
 - 102,500株
 - (3) 処分価額
 - 1株につき1,002円
 - (4) 処分総額
 - 102,705,000円
 - (5) 募集又は処分方法
 - 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
 - (6) 出資の履行方法
 - 金銭報酬債権の現物出資による
 - (7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数
 - ・当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。） 4名 66,500株
 - ・当社子会社の取締役 2名 36,000株
 - (8) 処分期日
 - 平成29年7月21日
 - (9) その他
 - 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止及び新たな報酬制度の導入並びに既存の報酬限度額の減額を中心とする役員報酬制度の見直しを行いました。その中で、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額100,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から6年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。